

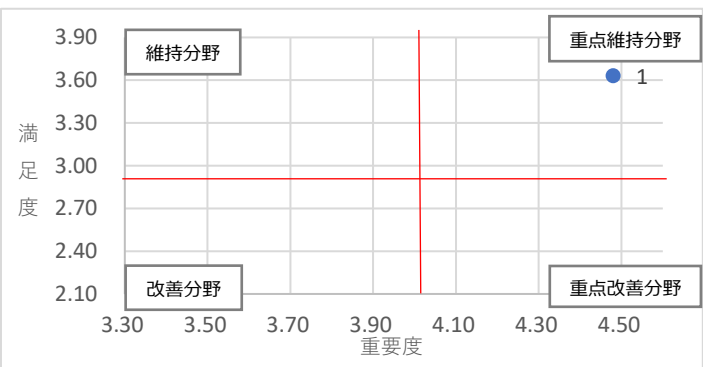
基礎評価シート（令和7年度 実績）

予算等事業名	消防庁舎維持管理経費				所管課	消防課	
事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	町例規	町要綱	総合計画（重点）	総合戦略	
					●		
事業対象	職員		目的	消防庁舎の適切な維持管理を行う。			
事業概要	消防庁舎の環境を整備し、作業能率の向上を図る。						

事業予算								
会計	01	款項目	08	01	01	大事業	消防庁舎維持管理経費	
		R 5 決算額（千円）	R 6 決算額		R 7 決算額		R 8 決算見込	R 9 事業費
	直接事業費	8,924	5,916		5,510			
	概算人件費	1,402	945		1,224			
トータルコスト		10,326	6,861		6,734		0	0
国庫/県支出金		0	0		0		0	0
その他		0	0		0		0	0
R 7 概算人件費		正規職員	0.24 人			1,224 千円		
		再任用職員	人			千円		
		会計年度任用職員	人			千円		
		その他	人			千円		
		合計			1,224 千円			

成果指標			基準値	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9
①	－	計画値						
		実績値						
②		計画値						
		実績値						

町民満足度調査結果（令和3年度）			
	該当施策	重要度	満足度
1	消防・救急活動の充実	4.48	3.63
2			
3			
全体平均		4.09	2.93
重点維持分野：重要度・満足度ともに高く、強みとして強化していく 重点改善分野：重要度は高いが満足度は低く、改善する優先度が最も高い 維持分野：重要度は低いが満足度が高く、維持していく 改善分野：重要度・満足度ともに低く、方向性などについて改善が必要			



分析		
前年度	成果（実績）	・通常業務のほかに、消防庁舎大規模改修工事により職場環境が大きく変化することにより、職員の衛生管理や事故防止の対策を図った。
	課題	・大規模改修工事中及び改修工事後の職場環境変化に伴う円滑な対応が必要であり、改修後の庁舎を維持管理するために新たに必要となる業務内容の有無を確認する必要がある。
今年度	成果（実績）	・通常業務のほかに、消防庁舎大規模改修工事の進捗状況により職場環境が変化する中、職員の衛生管理や事故防止の対策を図った。
	課題	・改修工事完了に伴う職場環境の変化に伴う円滑な対応と適切な施設管理方法を検討する必要がある。

※ 総合評価：「良好」「適当」「不良」 ※ 方向性「拡大・拡充」「現状維持」「要改善」「統廃合」「休・廃止」

1次評価(所管課)	総合評価	適当	方向性	現状維持
2次評価（庁内）	意見			
	総合評価	適当	方向性	現状維持

基礎評価シート（令和7年度 実績）

予算等事業名	消防庁舎大規模改修事業				所管課	消防課	
事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	町例規	町要綱	総合計画（重点）	総合戦略	
					●	●	
事業対象	職員	目的	消防庁舎の大規模改修を行い、消防の拠点としての機能強化を図る。				
事業概要	消防庁舎の大規模改修を行い、消防・救急業務における迅速な出動体制の整備、救急隊等の感染症対策や衛生管理の向上など消防の拠点としての機能強化を図る。						

事業予算							
会計		款項目				大事業	
		R 5 決算額（千円）	R 6 決算額	R 7 決算額	R 8 決算見込	R 9 事業費	
	直接事業費	－	5,916	358,588			
	概算人件費	－	2,016	1,918			
トータルコスト		－	7,932	360,506	0	0	
国庫/県支出金		－	0	0	0	0	
その他		－	0	0	0	0	
R 7 概算人件費		正規職員	0.38 人		1,918 千円		
		再任用職員	人		千円		
		会計年度任用職員	人		千円		
		その他	人		千円		
		合計				1,918 千円	

成果指標			基準値	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9
①	－	計画値						
		実績値						
②		計画値						
		実績値						

町民満足度調査結果（令和3年度）			
	該当施策	重要度	満足度
1	消防・救急活動の充実	4.48	3.63
2			
3			
全体平均		4.09	2.93

重点維持分野：重要度・満足度ともに高く、強みとして強化していく

重点改善分野：重要度は高いが満足度は低く、改善する優先度が最も高い

維持分野：重要度は低いが満足度が高く、維持していく

改善分野：重要度・満足度ともに低く、方向性などについて改善が必要

分析		
前年度	成果（実績）	・庁舎南棟1階、2階内外壁、屋上防水工事を施工。LED照明や女性が当直勤務における必要な設備、車庫兼訓練棟や消防ホースタワーを新設工事完了。
	課題	・消防業務を維持しながらのため、工事中における町民への影響と24時間勤務をする職員への負担を最小限にすることが課題である。また、改修工事施工中に発生する課題等については、関係者と連携して迅速かつ確実な対応を図ることを継続する。
今年度	成果（実績）	・庁舎北棟の工事（消防作戦室・出動準備室・車庫など）を施工。作業ヤードの新設工事。情報機器室及び機械室各種機器の移設。令和8年2月に消防庁舎大規模改修が完了した。
	課題	【今年度事業完了】 業務継続型の改修については、消防業務の継続と円滑な出動動線確保するためには職員の理解が必要不可欠である。工事の進捗とともに発生する問題や課題を解決するための職員間の意見調整や施工業者と情報共有の重要性を再認識した。

※ 総合評価：「良好」「適当」「不良」 ※ 方向性「拡大・拡充」「現状維持」「要改善」「統廃合」「休・廃止」

1次評価(所管課)	総合評価	良好	方向性	休・廃止
2次評価（庁内）	意見			
	総合評価	良好	方向性	休・廃止

基礎評価シート（令和7年度 実績）

予算等事業名	分団施設維持管理経費				所管課	消防課	
事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	町例規	町要綱	総合計画（重点）	総合戦略	
					●		
事業対象	消防団	目的	消防団詰所の適切な維持管理を行う。				
事業概要	消防団の活動拠点である分団詰所を適切に管理し、消防団員の活動環境の向上を図る。						

事業予算							
会計	01	款項目	08	01	02	大事業	分団施設維持管理経費
		R 5 決算額（千円）	R 6 決算額	R 7 決算額	R 8 決算見込	R 9 事業費	
	直接事業費	5,237	5,916	1,478			
	概算人件費	533	493	1,324			
	トータルコスト	5,770	6,409	2,802	0	0	
	国庫/県支出金	2,271	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
R 7 概算人件費	正規職員	0.27 人		1,324 千円			
	再任用職員	人		千円			
	会計年度任用職員	人		千円			
	その他	人		千円			
	合計			1,324 千円			

成果指標		基準値	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9
①	—	計画値					
		実績値					
②		計画値					
		実績値					

町民満足度調査結果（令和3年度）			
	該当施策	重要度	満足度
1	消防・救急活動の充実	4.48	3.63
2			
3			
全体平均		4.09	2.93

重点維持分野：重要度・満足度ともに高く、強みとして強化していく

重点改善分野：重要度は高いが満足度は低く、改善する優先度が最も高い

維持分野：重要度は低いが満足度が高く、維持していく

改善分野：重要度・満足度ともに低く、方向性などについて改善が必要

分析		
前年度	成果（実績）	・消防団の活動拠点である団詰所を維持管理。政策部施設再編課と連携して第5分団詰所の専門職による建物調査を実施した。
	課題	・引き続き、詰所を定期的に管理を行う中で、第2分団詰所は老朽化が著しく、第5分団詰所も一部老朽化により維持管理が課題である。また、女性団員の活動に必要な施設整備について検討する必要がある。
今年度	成果（実績）	・消防団の活動拠点である団詰所の維持管理を実施した。
	課題	・建築経年が長い詰所（第2分団・第5分団）の維持管理と計画的な改修に関する検討が必要である。また、災害の激甚化に対応する消防団員の活動に必要な施設整備の検討が必要である。

※ 総合評価：「良好」「適当」「不良」 ※ 方向性「拡大・拡充」「現状維持」「要改善」「統廃合」「休・廃止」

1次評価(所管課)	総合評価	適当	方向性	現状維持
2次評価（庁内）	意見			
	総合評価	適当	方向性	現状維持

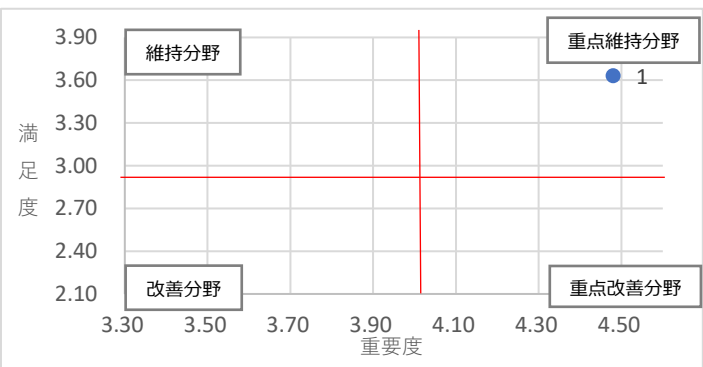
基礎評価シート（令和7年度 実績）

予算等事業名	火災予防活動経費				所管課	消防課	
事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	町例規	町要綱	総合計画（重点）	総合戦略	
					●		
事業対象	町民、事業所	目的	住宅防火対策の推進及び各種事業所との協力による防火体制の確保。				
事業概要	町民等の防火思想の普及啓発を図るとともに、住宅用火災警報器の全戸設置や高齢者死傷事故防止対策の推進など、住宅防火対策や、町内の事業所や危険物施設に対する消防法令の遵守指導を行う。						

事業予算								
会計	01	款項目	08	01	01	大事業	火災予防活動経費	
		R 5 決算額（千円）	R 6 決算額		R 7 決算額		R 8 決算見込	R 9 事業費
	直接事業費	163	5,916		81			
	概算人件費	980	979		1,270			
トータルコスト		1,143	6,895		1,351		0	0
国庫/県支出金		0	0		0		0	0
その他		0	0		0		0	0
R 7 概算人件費		正規職員	0.47 人			1,270 千円		
		再任用職員	人			千円		
		会計年度任用職員	人			千円		
		その他	人			千円		
		合計			1,270 千円			

成果指標			基準値	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9
①	住宅防火出前講座と事業所連携の防火講習開催数（回）	計画値	11	11	11	11	11	11
		実績値		13	11	9		
②	各種事業所担当者の防火研修派遣者数（人）	計画値	0	0	0	0	0	0
		実績値		8	7	8		

町民満足度調査結果（令和3年度）			
	該当施策	重要度	満足度
1	消防・救急活動の充実	4.48	3.63
2			
3			
全体平均		4.09	2.93
重点維持分野：重要度・満足度ともに高く、強みとして強化していく 重点改善分野：重要度は高いが満足度は低く、改善する優先度が最も高い 維持分野：重要度は低いが満足度が高く、維持していく 改善分野：重要度・満足度ともに低く、方向性などについて改善が必要			



分析		
前年度	成果（実績）	・住宅防火出前講座を開催して高齢者に特徴的な住宅火災の発生機序や予防方法等についての講習を実施した。 ・防火研修派遣者数は、防火安全協会会員事務所と連携して実施した。
	課題	・高齢者向けの住宅防火講習は継続して実施する必要がある。その他、火災発生機序や全国的な状況を鑑みた内容へ精査することと防火研修派遣への更なる啓発が必要である。
今年度	成果（実績）	・住宅防火出前講座を開催して高齢者に特徴的な住宅火災の発生機序や予防方法等についての講習を継続実施した。 ・防火研修派遣者数は、防火安全協会会員事務所と連携して防災物品に関する研修を実施した。
	課題	・火災発生機序や全国的な状況を鑑みて、高齢者向けの住宅防火講習は継続する他、防災部局と連携した「感震ブレーカー」の普及啓発を検討する必要がある。

※ 総合評価：「良好」「適当」「不良」 ※ 方向性「拡大・拡充」「現状維持」「要改善」「統廃合」「休・廃止」

1次評価(所管課)	総合評価	適当	方向性	現状維持
2次評価（庁内）	意見			
	総合評価	適当	方向性	現状維持

基礎評価シート（令和 7 年度 実績）

予算等事業名	消防職員教育推進事業（一般経費）				所管課	消防課	
事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	町例規	町要綱	総合計画（重点）	総合戦略	
					●		
事業対象	職員	目的	消防の専門的知識と技術を習得した職員を効率的に配置するために教育派遣及び各種資機材取扱い資格の取得に関する計画を元にした教育を行う。				
事業概要	職員の諸手当、旅費、負担金その他被服等を管理し、円滑な業務運営を図る。						

事業予算							
会計	01	款項目	08	01	01	大事業	一般経費
		R 5 決算額（千円）	R 6 決算額	R 7 決算額	R 8 決算見込	R 9 事業費	
	直接事業費	515	5,916	2,335			
	概算人件費	944	945	1,033			
	トータルコスト	1,459	6,861	3,368	0	0	
	国庫/県支出金	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
R 7 概算人件費	正規職員	0.21 人		1,033 千円			
	再任用職員	人		千円			
	会計年度任用職員	人		千円			
	その他	人		千円			
	合計			1,033 千円			

成果指標			基準値	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9
①	計画による教育・資格取得者数（人）	計画値	63	16	17	11	7	12
		実績値		10	11	12		
②		計画値						
		実績値						

町民満足度調査結果（令和 3 年度）			
	該当施策	重要度	満足度
1	消防・救急活動の充実	4.48	3.63
2			
3			
全体平均		4.09	2.93

重点維持分野：重要度・満足度ともに高く、強みとして強化していく

重点改善分野：重要度は高いが満足度は低く、改善する優先度が最も高い

維持分野：重要度は低いが満足度が高く、維持していく

改善分野：重要度・満足度ともに低く、方向性などについて改善が必要

分析		
前年度	成果（実績）	・消防職員教育計画に基づき、消防大学校「幹部科」1 名。消防学校における初任教育、専科教育、特別教育における教育を実施。また、小型移動式クレーン技能講習、救急活動に必要な資格等も習得させ、継続的に教育訓練を実施。
	課題	・職員の現在員数では現場対応人員を確保する必要があるため長期派遣による教育訓練が困難と考えられる。特に救急活動の高度化へ対応するために計画的な救急救命士及び指導救命士の養成も検討課題である。
今年度	成果（実績）	・消防職員教育計画に基づき、消防大学校「救助科 1 名」、横浜市救急救命士養成所「新規救急救命士要請 1 名」「指導救命士養成 1 名」、消防学校における初任教育、専科教育における教育を実施。また、小型移動式クレーン技能講習、酸欠硫化水素作業主任者講習、救急活動に必要な資格等も習得させ、継続的に教育訓練を実施。
	課題	・計画期間を令和 9 年度までとしている消防職員教育計画について、派遣先の教育受入れ状況と消防職員の年齢構成及び現場経験とスキルに合わせて改定する必要がある。

※ 総合評価：「良好」「適当」「不良」 ※ 方向性「拡大・拡充」「現状維持」「要改善」「統廃合」「休・廃止」

1次評価(所管課)	総合評価	適当	方向性	現状維持
2次評価（庁内）	意見			
	総合評価	適当	方向性	現状維持

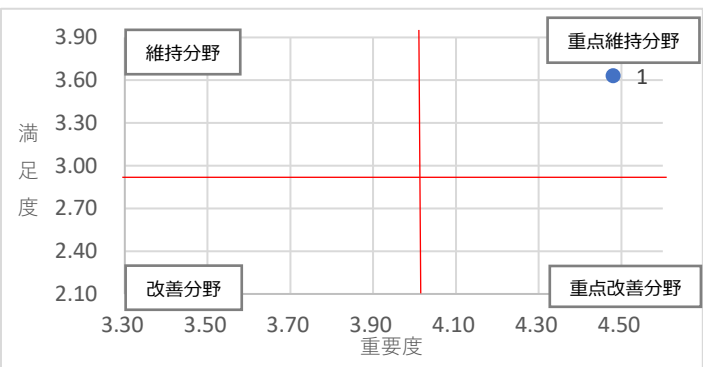
基礎評価シート（令和7年度 実績）

予算等事業名	応急手当普及活動経費				所管課	消防課	
事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	町例規	町要綱	総合計画（重点）	総合戦略	
					●		
事業対象	町民・事業所	目的	生活様式の変化に合わせ、町民のニーズに合った講習会を開催し、応急手当の更なる普及啓発を図る。				
事業概要	住民に対し応急手当の普及啓発を図り、応急手当及び救命処置の正しい知識と技術の拡散により、傷病者の救命率向上を図る。						

事業予算								
会計	01	款項目	08	01	01	大事業	応急手当普及活動経費	
		R 5 決算額（千円）	R 6 決算額		R 7 決算額		R 8 決算見込	R 9 事業費
	直接事業費	131	5,916		35			
	概算人件費	677	737		192			
トータルコスト		808	6,653		227		0	0
国庫/県支出金		0	0		0		0	0
その他		0	0		0		0	0
R 7 概算人件費		正規職員	0.03 人			192 千円		
		再任用職員	人			千円		
		会計年度任用職員	人			千円		
		その他	人			千円		
		合計			192 千円			

成果指標			基準値	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9
①	新たな取り組みによる応急手当の普及（回）	計画値	15	15	15	15	15	15
		実績値		12	6	27		
②		計画値						
		実績値						

町民満足度調査結果（令和3年度）			
	該当施策	重要度	満足度
1	消防・救急活動の充実	4.48	3.63
2			
3			
全体平均		4.09	2.93
重点維持分野：重要度・満足度ともに高く、強みとして強化していく 重点改善分野：重要度は高いが満足度は低く、改善する優先度が最も高い 維持分野：重要度は低いが満足度が高く、維持していく 改善分野：重要度・満足度ともに低く、方向性などについて改善が必要			



分析		
前年度	成果（実績）	・消防庁舎大規模改修中の応急手当講習を開催するために消防庁舎以外の施設を借用して実施したが、開催場所と講師（消防職員）調達に難航することもあり開催回数は減となった。
	課題	・新型コロナウイルス感染症及び庁舎改修などを要因として見直した応急手当講習の開催方法等について、普及啓発に必要な具体的な講習内容及び開催方法の再検討が必要である。また、町民全般への様々な情報発信などについて検討する必要がある。
今年度	成果（実績）	・消防庁舎大規模改修中であつたが、町関連施設の協力により、各種の応急手当講習（普通・上級・その他）を定期・臨時（個別要望）に開催することができた。
	課題	・消防庁舎大規模改修が完了し、消防庁舎内での応急手当講習の開催が可能となる。適正な開催回数と開催規模の再検討が必要である。

※ 総合評価：「良好」「適当」「不良」 ※ 方向性「拡大・拡充」「現状維持」「要改善」「統廃合」「休・廃止」			
1次評価(所管課)	総合評価	適当	方向性
			現状維持
2次評価（庁内）	意見		
	総合評価	適当	方向性
			現状維持

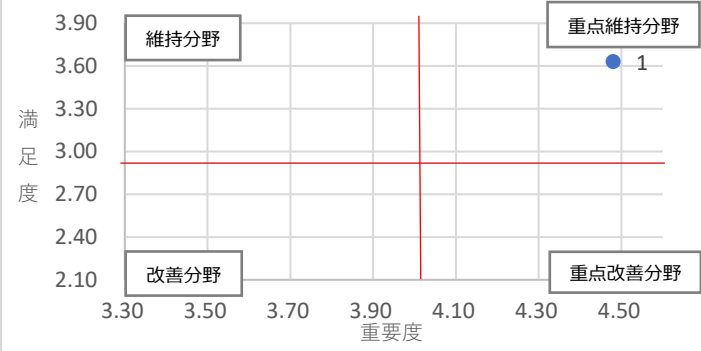
基礎評価シート（令和7年度 実績）

予算等事業名	警防活動経費				所管課	消防課	
事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	町例規	町要綱	総合計画（重点）	総合戦略	
			●		●		
事業対象	職員、事業所	目的	地域特性に応じた消防活動対策や、各種事業所等との連携を図ることにより、大規模災害や特殊災害等への対応強化を図る。				
事業概要	各種災害に対して適切な消防活動を図るため、装備品及び資機材を万全な状態で整備又は維持管理する。						

事業予算								
会計	01	款項目	08	01	01	大事業	警防活動経費	
		R 5 決算額（千円）	R 6 決算額		R 7 決算額		R 8 決算見込	R 9 事業費
	直接事業費	5,503	5,916		5,532			
	概算人件費	1,352	1,372		267			
トータルコスト		6,855	7,288		5,799		0	0
国庫/県支出金		0	0		0		0	0
その他		0	0		0		0	0
R 7 概算人件費		正規職員	0.04 人			267 千円		
		再任用職員	人			千円		
		会計年度任用職員	人			千円		
		その他	人			千円		
		合計			267 千円			

成果指標			基準値	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9
①	地域特性に応じた消防活動対策	計画値	2	2	2	2	2	2
		実績値		2	1	1		
②	防火管理者等との連携訓練	計画値	1	0	1	1	1	1
		実績値		1	1	1		
③	各種事業所との連携訓練	計画値	2	2	2	2	2	2
		実績値		1	2	1		

町民満足度調査結果（令和3年度）			
	該当施策	重要度	満足度
1	消防・救急活動の充実	4.48	3.63
2			
3			
全体平均		4.09	2.93
重点維持分野：重要度・満足度ともに高く、強みとして強化していく 重点改善分野：重要度は高いが満足度は低く、改善する優先度が最も高い 維持分野：重要度は低いが満足度が高く、維持していく 改善分野：重要度・満足度ともに低く、方向性などについて改善が必要			



分析		
前年度	成果（実績）	・基本訓練、応用訓練など継続的に実施。横浜市消防局とのヘリ訓練や鉄道会社との訓練など消防や関係機関との連携訓練を実施した。
	課題	・職員構成の若年化の対応として、消防庁舎内での基本訓練のほか、消防活動対策や事業者、防火管理者との連携訓練の計画企画を継続する必要がある。また、更なる効果的な訓練企画と計画統制する上で指導的立場の職員の養成（職員教育計画による）も併せて行う必要がある。
今年度	成果（実績）	・林野火災対応訓練（吾妻山）、百合が丘保育園との連携訓練、東京電力と連携した救助訓練を実施し、災害対応能力の向上を図りました。
	課題	・消防庁舎内訓練施設を活用した基本訓練によるスキル習熟は必須である。その他、町内各所で実施する連携訓練については、職員のスキルアップを図ることに併せて町民や事業所の防火思想の啓もう活動として有効であるため継続して実施する必要がある。また、全国的な火災の発生機序や活動困難事例を検証し、多角的な視点による訓練計画を行う必要がある。

※ 総合評価：「良好」「適当」「不良」 ※ 方向性「拡大・拡充」「現状維持」「要改善」「統廃合」「休・廃止」

1次評価(所管課)	総合評価	適当	方向性	現状維持
2次評価（庁内）	意見			
	総合評価	適当	方向性	現状維持

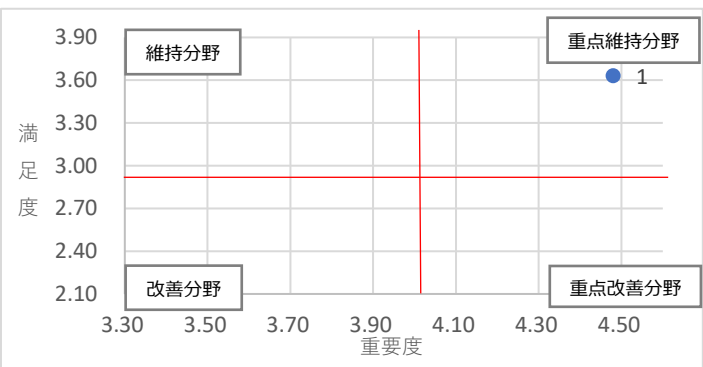
基礎評価シート（令和 7 年度 実績）

予算等事業名	緊急消防援助隊活動経費				所管課	消防課	
事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	町例規	町要綱	総合計画（重点）	総合戦略	
	●				●		
事業対象	職員	目的	緊急消防援助隊における活動維持と受援時の活動を円滑に行う。				
事業概要	大規模災害等の発生に際し、当町の部隊等が被災地に出動又は当町が受援する場合に、円滑な活動を実施するために必要な経費。						

事業予算								
会計	01	款項目	08	01	01	大事業	緊急消防援助隊活動経費	
		R 5 決算額（千円）	R 6 決算額		R 7 決算額		R 8 決算見込	R 9 事業費
	直接事業費	279	5,916		12			
	概算人件費	1,084	859		328			
トータルコスト		1,363	6,775		340		0	0
国庫/県支出金		0	0		0		0	0
その他		0	0		0		0	0
R 7 概算人件費		正規職員	0.06 人			328 千円		
		再任用職員	人			千円		
		会計年度任用職員	人			千円		
		その他	人			千円		
		合計			328 千円			

成果指標			基準値	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9
①	各種計画等に基づく連携訓練回数（回）	計画値	3	3	3	3	3	3
		実績値		3	3	3		
②	消防受援訓練実施回数（回）	計画値	1	1	1	1	1	1
		実績値		1	1	0		

町民満足度調査結果（令和 3 年度）			
	該当施策	重要度	満足度
1	消防・救急活動の充実	4.48	3.63
2			
3			
全体平均		4.09	2.93
重点維持分野：重要度・満足度ともに高く、強みとして強化していく 重点改善分野：重要度は高いが満足度は低く、改善する優先度が最も高い 維持分野：重要度は低いが満足度が高く、維持していく 改善分野：重要度・満足度ともに低く、方向性などについて改善が必要			



分析		
前年度	成果（実績）	・緊急消防援助隊における出動や活動が迅速に対応できるように、県内外の消防本部との連携や訓練を実施した。令和 7 年 2 月、岩手県大船渡市で発生した林野火災に緊急消防援助隊消火小隊1隊等を派遣した。
	課題	・実践的な活動や運営に対する課題を抽出・検証するために様々な形態の訓練の実施及び参加を継続する必要がある。
今年度	成果（実績）	・緊急消防援助隊及び県内消防広域応援実施計画に基づく活動に関する合同訓練に参加し、県内外の消防本部との連携活動の強化を図りました。
	課題	・消防庁舎大規模改修は完了し、受援体制と緊急消防援助隊の迅速出動に関する訓練と検証作業を継続的に行う必要がある。

※ 総合評価：「良好」「適当」「不良」 ※ 方向性「拡大・拡充」「現状維持」「要改善」「統廃合」「休・廃止」

1次評価(所管課)	総合評価	適当	方向性	現状維持
2次評価（庁内）	意見			
	総合評価	適当	方向性	現状維持

基礎評価シート（令和7年度 実績）

予算等事業名	救急救助活動経費				所管課	消防署	
事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	町例規	町要綱	総合計画（重点）	総合戦略	
					●		
事業対象	町民、職員、事業所	目的	救急全般及び救助における安定した業務及び充実強化を図る。				
事業概要	救急隊員の知識技術の向上を目的とした研修及び訓練の実施と各種災害に対する救助活動マニュアルの策定による活動の平準化により消防力の向上を図る。						

事業予算						
会計	01	款項目	08	01	01	大事業 救急救助活動経費
		R 5 決算額（千円）	R 6 決算額	R 7 決算額	R 8 決算見込	R 9 事業費
	直接事業費	6,787	6,762	5,936		
	概算人件費	4,278	9,688	10,182		
	トータルコスト	11,065	16,450	16,118	0	0
	国庫/県支出金	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
R 7 概算人件費	正規職員	2.19 人		10,182 千円		
	再任用職員	人		千円		
	会計年度任用職員	人		千円		
	その他	人		千円		
	合計			10,182 千円		

症例検討会・救急セミナーを除いた実施数

成果指標			基準値	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9
① 救急隊員の教育研修（訓練）実施数	計画値	12	12	12	12	12	12	12
	実績値		16	18	12			
② 災害別救助マニュアルの整備数	計画値	-	0	1	1	1	1	1
	実績値		0	1	1			

町民満足度調査結果（令和3年度）				水難救助マニュアル
	該当施策	重要度	満足度	
1	消防・救急活動の充実	4.48	3.63	
2				
3				
全体平均		4.09	2.93	
重点維持分野：重要度・満足度ともに高く、強みとして強化していく 重点改善分野：重要度は高いが満足度は低く、改善する優先度が最も高い 維持分野：重要度は低いが満足度が高く、維持していく 改善分野：重要度・満足度ともに低く、方向性などについて改善が必要				

分析		
前年度	成果（実績）	・救急分野：研修派遣等により救命士の質の維持向上を図った。医師等による活動検証の結果を隊員にフィードバックするなどにより、部隊能力の底上げを図った。 ・救助分野：一般家庭でのNBC災害をテーマとした活動マニュアルの整備を行った。
	課題	・救急分野：研修派遣のための配置人員の確保に苦慮することが常態化している。 ・救助分野：専門性と独自性が高く、どの程度の対応力を設定するかに苦慮する。
今年度	成果（実績）	・救急分野：指導救命士及び救急救命士を各1名養成し、救急体制の充実を図った。また、各種研修派遣や訓練により、救急救命士及び救急隊員の質の維持向上を図った。 ・救助分野：水難救助体制の充実強化を目的とした活動マニュアルの整備を行った。
	課題	・救急分野：業務の多様化や、担当外職員の経験不足によるスキルギャップが生じている。 ・救助分野：専門性が高い事案が多く、近隣市町や関係機関との連携に苦慮する。

※ 総合評価：「良好」「適当」「不良」 ※ 方向性「拡大・拡充」「現状維持」「要改善」「統廃合」「休・廃止」

1次評価(所管課)	総合評価	良好	方向性	現状維持
2次評価（庁内）	意見			
	総合評価	良好	方向性	現状維持

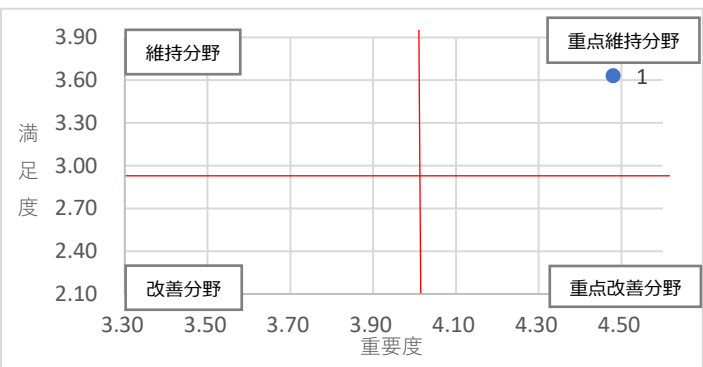
基礎評価シート（令和7年度 実績）

予算等事業名	消防車両管理経費				所管課	消防署	
事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	町例規	町要綱	総合計画（重点）	総合戦略	
	●				●		
事業対象	町民		目的	車両及び装備品の法令点検や修繕を行い消防業務の維持を図る。			
事業概要	各種災害に対して適切な消防活動を確保するため、消防車両及び装備品を万全な状態で維持管理し、消防・救急体制の充実を図る。						

事業予算							
会計	01	款項目	08	01	01	大事業	消防車両管理経費
		R 5 決算額（千円）		R 6 決算額		R 7 決算額	R 8 決算見込
							R 9 事業費
直接事業費		5,515		4,032		5,321	
概算人件費		3,816		5,690		5,190	
トータルコスト		9,331		9,722		10,511	0
国庫/県支出金		0		0		0	0
その他		0		0		0	0
R 7 概算人件費		正規職員		1.15 人		5,190 千円	
		再任用職員		人		千円	
		会計年度任用職員		人		千円	
		その他		人		千円	
		合計				5,190 千円	

成果指標			基準値	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9
①	－	計画値						
		実績値						
②		計画値						
		実績値						

町民満足度調査結果（令和3年度）			
	該当施策	重要度	満足度
1	消防・救急活動の充実	4.48	3.63
2			
3			
全体平均		4.09	2.93
重点維持分野：重要度・満足度ともに高く、強みとして強化していく 重点改善分野：重要度は高いが満足度は低く、改善する優先度が最も高い 維持分野：重要度は低いが満足度が高く、維持していく 改善分野：重要度・満足度ともに低く、方向性などについて改善が必要			



分析		
前年度	成果（実績）	・毎日の勤務開始時に資機材と併せて点検を行い、異常を即時発見した場合は迅速に処置するなどにより出動態勢を整えている。法定点検等に漏れが生じないようスケジュール管理を徹底している。
	課題	・概ね前年度に同じだが、加えて車両を運行する機関員の入れ替わりが多くなったこと及び業務の多様化が進んだこと等に伴い、車両の維持管理に対する危機意識が希薄化する恐れがある。
今年度	成果（実績）	・消防車両の運行や点検整備、機関員の教育等について、機関長主導のもと適切に管理している。毎日の車両点検や法定点検を確実にを行い、出動態勢の安定化に努めている。
	課題	・消防車両の突発的な故障発生時、特殊車両のため修繕業者が限られ、対応に時間を要する事例が散見された。運行停止期間の長期化に伴う消防力の低下が危惧されることから、不具合を未然に防ぐための予防整備について、更なる調査・研究を進める必要がある。

※ 総合評価：「良好」「適当」「不良」 ※ 方向性「拡大・拡充」「現状維持」「要改善」「統廃合」「休・廃止」

1次評価(所管課)	総合評価	良好	方向性	現状維持
2次評価（庁内）	意見			
	総合評価	良好	方向性	現状維持

基礎評価シート（令和7年度 実績）

予算等事業名	消防・救急車両更新事業				所管課	消防課・消防署	
事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	町例規	町要綱	総合計画（重点）	総合戦略	
					●		
事業対象	町民	目的	最新の車両・資機材を導入して機能強化を図り、多様化する消防救急需要に対応する。				
事業概要	消防力を維持するために計画的に車両更新を行う。						

事業予算							
会計	01	款項目	08	01	大事業		
		R 5 決算額（千円）	R 6 決算額	R 7 決算額	R 8 決算見込	R 9 事業費	
	直接事業費	20,317	34,267	21,254			
	概算人件費	4,649	3,426	2,419			
	トータルコスト	24,966	37,693	23,673	0	0	
	国庫/県支出金	4,360	0	6,666	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
R 7 概算人件費	正規職員	0.42 人		2,419 千円			
	再任用職員	人		千円			
	会計年度任用職員	人		千円			
	その他	人		千円			
	合計			2,419 千円			

成果指標		基準値	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9
①	車両更新整備数（常備）	計画値	0	2	0	1	0
		実績値	0	1	0		
②	車両更新整備数（非常備）	計画値	1	0	1	0	1
		実績値	1	0	1		

町民満足度調査結果（令和3年度）			
	該当施策	重要度	満足度
1	消防・救急活動の充実	4.48	3.63
2			
3			
全体平均		4.09	2.93

重点維持分野：重要度・満足度ともに高く、強みとして強化していく

重点改善分野：重要度は高いが満足度は低く、改善する優先度が最も高い

維持分野：重要度は低いが満足度が高く、維持していく

改善分野：重要度・満足度ともに低く、方向性などについて改善が必要

分析		
前年度	成果（実績）	・消防課：車両更新なし。 ・消防署：救急2号車を更新。車両運行停止時の救急対応力維持のため、非常用救急車を整備した。
	課題	・世界情勢の不安定さから、物流の停滞やコスト上昇などが懸念され、更新計画の変更が常態化する恐れがある。歳出予算の偏重や車両の長寿命化における出動体制の担保などの方策を検討する必要がある。
今年度	成果（実績）	・消防課：第4分団車両を消防ポンプ自動車（3.5トン未満）として更新した。 ・消防署：車両更新なし。消防用積載車更新事業（令和8年度に繰り越し）に係る事務をおこなった。
	課題	・シャシのモデルチェンジや流通の停滞等の影響により、消防車両の納期が不安定な状況が継続していることから、納期遅延を見越した計画の策定等、常に状況を注視し対応する必要がある。

※ 総合評価：「良好」「適当」「不良」 ※ 方向性「拡大・拡充」「現状維持」「要改善」「統廃合」「休・廃止」

1次評価(所管課)	総合評価	良好	方向性	現状維持
2次評価（庁内）	意見			
	総合評価	良好	方向性	現状維持

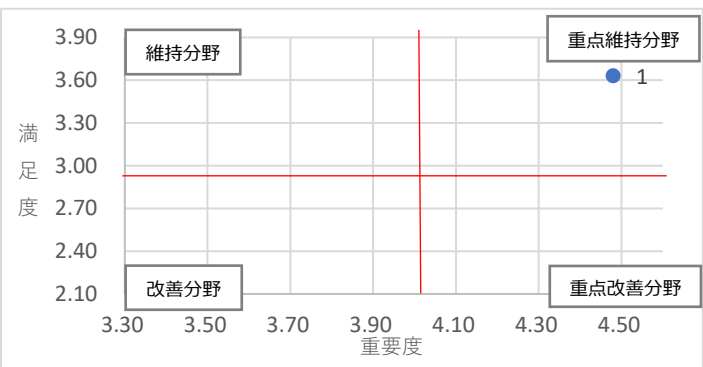
基礎評価シート（令和7年度 実績）

予算等事業名	消防団運営経費				所管課	消防課	
事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	町例規	町要綱	総合計画（重点）	総合戦略	
					●		
事業対象	消防団・事業所		目的	消防団員の処遇や適切な運用管理を行う。			
事業概要	災害に備え、条例及び規則に定める消防団を運営管理するための経費。						

事業予算								
会計	01	款項目	08	01	02	大 事業	消防団運営経費	
		R 5 決算額（千円）	R 6 決算額		R 7 決算額		R 8 決算見込	R 9 事業費
	直接事業費	18,955	5,916		20,497			
	概算人件費	1,192	744		1,263			
トータルコスト		20,147	6,660		21,760		0	0
国庫/県支出金		77	0		0		0	0
その他		0	0		0		0	0
R 7 概算人件費		正規職員	0.25 人			1,263 千円		
		再任用職員	人			千円		
		会計年度任用職員	人			千円		
		その他	人			千円		
		合計			1,263 千円			

成果指標		基準値	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9
①	－	計画値					
		実績値					
②		計画値					
		実績値					

町民満足度調査結果（令和3年度）			
	該当施策	重要度	満足度
1	消防・救急活動の充実	4.48	3.63
2			
3			
全体平均		4.09	2.93
重点維持分野：重要度・満足度ともに高く、強みとして強化していく 重点改善分野：重要度は高いが満足度は低く、改善する優先度が最も高い 維持分野：重要度は低いが満足度が高く、維持していく 改善分野：重要度・満足度ともに低く、方向性などについて改善が必要			



分析		
前年度	成果（実績）	・国における「団員」の階級の年額報酬額の標準額まで支給額を引き上げ、「班長」の階級の者も、職責を勘案して支給額を引き上げた。（条例改正）
	課題	・安定した消防団員確保。継続的に女性消防団員及び機能別消防団員の活動内容とその方向性を検討する必要がある。
今年度	成果（実績）	・災害発生時の消防団員の招集規模と機能別消防団員の出動時の取扱いについて、消防団本部と再検討を図り、迅速な出動体制による災害対応の強化を図りました。
	課題	・安定的な消防団員の確保。機能別消防団員の活動内容については、既存消防団員とのすみ分けを行いつつ継続的に検討する必要がある。

※ 総合評価：「良好」「適当」「不良」 ※ 方向性「拡大・拡充」「現状維持」「要改善」「統廃合」「休・廃止」

1次評価(所管課)	総合評価	適当	方向性	現状維持
2次評価（庁内）	意見			
	総合評価	適当	方向性	現状維持

基礎評価シート（令和7年度 実績）

予算等事業名	分団消防車両管理経費				所管課	消防課	
事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	町例規	町要綱	総合計画（重点）	総合戦略	
					●		
事業対象	消防団		目的	資機材を計画的に更新整備するとともに、資機材の配備を見直し再整備することで、消防力の強化を図る。			
事業概要	消防団車両の整備及び装備品の強化を図り、出動体制の万全を図る。						

事業予算							
会計	01	款項目	08	01	02	大事業	分団消防車両管理経費
		R 5 決算額（千円）	R 6 決算額	R 7 決算額	R 8 決算見込	R 9 事業費	
	直接事業費	1,636	5,916	1,478			
	概算人件費	1,207	1,348	425			
	トータルコスト	2,843	7,264	1,903	0	0	
	国庫/県支出金	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
R 7 概算人件費	正規職員	0.08 人		425 千円			
	再任用職員	人		千円			
	会計年度任用職員	人		千円			
	その他	人		千円			
	合計			425 千円			

成果指標			基準値	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9
①	資機材の更新・整備数	計画値	1	1	1	1	1	1
		実績値		1	1	1		
②		計画値						
		実績値						

町民満足度調査結果（令和3年度）			
	該当施策	重要度	満足度
1	消防・救急活動の充実	4.48	3.63
2			
3			
全体平均		4.09	2.93

重点維持分野：重要度・満足度ともに高く、強みとして強化していく
重点改善分野：重要度は高いが満足度は低く、改善する優先度が最も高い
維持分野：重要度は低いが満足度が高く、維持していく
改善分野：重要度・満足度ともに低く、方向性などについて改善が必要

分析		
前年度	成果（実績）	・風水害時の対応備品として、救命ボート1隻、水中ポンプ6台をコミュニティ助成事業を活用して整備。更新を迎える分団の消防ポンプ自動車の製作にかかわる仕様を検討した。
	課題	・車両等更新計画に基づき、計画的に車両更新を実施。更新時には安全性や機能向上を図る必要性が課題である。各分団に整備した可搬ポンプ経過年数を考慮し更新等が課題である。
今年度	成果（実績）	・別事業（消防・救急車両更新事業）にて、第4分団車両更新時に必要資機材の更新を行った。 ・災害出動車両として消防団車両の適正な管理（点検・整備等）を行いました。
	課題	・近年の社会経済情勢を鑑みて車両等更新計画の改訂が必要である。車両更新計画に併せて各分団に配備する可搬ポンプの更新整備についての検討が必要である。

※ 総合評価：「良好」「適当」「不良」 ※ 方向性「拡大・拡充」「現状維持」「要改善」「統廃合」「休・廃止」

1次評価(所管課)	総合評価	適当	方向性	現状維持
2次評価（庁内）	意見			
	総合評価	適当	方向性	現状維持

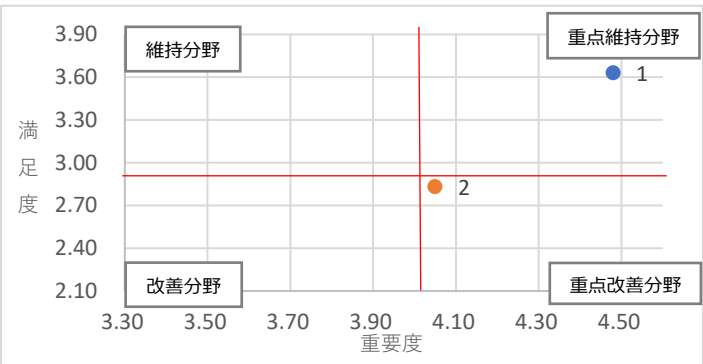
基礎評価シート（令和7年度 実績）

予算等事業名	消防広域化への取組み（消防救急無線広域化・共同化等整備事業）				所管課	消防課	
事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	町例規	町要綱	総合計画（重点）	総合戦略	
					●		
事業対象	職員・近隣市町	目的	消防広域化の検討と共同消防指令センターの整備・運用を適切に行い連携強化を図る。				
事業概要	消防通信指令業務の高度化と行政財政の効率化を図ることを目的に、無線機器や指令システム等の整備及び維持管理を共同で行う。						

事業予算							
会計	01	款項目	08	01	01	大事業	消防無線広域化・共同化等整備事業
		R 5 決算額（千円）	R 6 決算額		R 7 決算額		R 8 決算見込
							R 9 事業費
	直接事業費	12,088	5,916		68,519		
	概算人件費	863	801		400		
	トータルコスト	12,951	6,717		68,919		0
	国庫/県支出金	0	0		0		0
	その他	0	0		0		0
R 7 概算人件費	正規職員	0.06 人		400 千円			
	再任用職員	人		千円			
	会計年度任用職員	人		千円			
	その他	人		千円			
	合計			400 千円			

成果指標			基準値	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9
①	消防広域化の検討/共同消防指令センターの運用	計画値	-					
		実績値						
②		計画値						
		実績値						

町民満足度調査結果（令和3年度）			
	該当施策	重要度	満足度
1	消防・救急活動の充実	4.48	3.63
2	広域連携の推進	4.05	2.83
3			
全体平均		4.09	2.93
重点維持分野：重要度・満足度ともに高く、強みとして強化していく 重点改善分野：重要度は高いが満足度は低く、改善する優先度が最も高い 維持分野：重要度は低いが満足度が高く、維持していく 改善分野：重要度・満足度ともに低く、方向性などについて改善が必要			



分析		
前年度	成果（実績）	・共同消防指令センターにおける運営会や協議会を開催して、適切な予算運用や情報共有等を図った。119番映像通報システム導入に向け、試験運用を開始。 ・共通波無線設備実施設計を行った。令和8年からの指令台、無線設備更新における作業部会を開催。
	課題	・市町村の消防広域化に関する基本指針の一部改正（令和6年4月1日施行）、神奈川県消防広域推進計画が一部改正（令和7年3月）され、引き続き広域化への調査研究が必要である。近隣市町との広域連携を行いつつ、令和8年度からの2か年継続事業における指令台等の全部更新を控え、仕様、機器選択、予算など課題である。
今年度	成果（実績）	・共同消防指令センターの適切な運用と情報共有を図るほか、令和8・9年度に実施する指令システム及び無線設備の更新に係る実施設計が行われた。また、県内消防本部と広域運用している共通波（無線）の更新を行いました。
	課題	・共同消防指令センター（指令システム・無線設備等）の全部更新について、参画市町の円滑な事務調整が必要である。また、近隣市町や県内の広域的な消防活動の応援・支援に係る協定等による災害活動の更なる連携強化を図るためにも各種無線機器などの適正な運用管理が必要である。

※ 総合評価：「良好」「適当」「不良」 ※ 方向性「拡大・拡充」「現状維持」「要改善」「統廃合」「休・廃止」

1次評価(所管課)	総合評価	適当	方向性	現状維持
2次評価（庁内）	意見			
	総合評価	適当	方向性	現状維持